

2023年12月22日 全6頁

Indicators Update

2023年11月全国消費者物価

財を中心に物価上昇の減速基調が強まるも、一般サービスでは加速

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎
エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2023年11月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.5%となった。全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+3.8%であった。全国新コアコアCPIは3月以来の4%割れだ。物価の前年比は鈍化基調が明確化している。
- コアCPIの前年比の動きを財・サービス別に見ると、耐久消費財、半耐久消費財及び非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）でプラス幅が縮小し、エネルギーではマイナス幅が拡大した。他方、サービスではプラス幅が拡大した。公共サービスの前年比はマイナス幅が拡大したが、一般サービスのプラス幅の拡大による寄与が上回った。
- 先行きの全国コアCPIは、2023年度で前年比+2.8%、2024年度で同+2.8%と見込んでいる。全国新コアコアCPIでは、それぞれ同+3.9%、同+1.9%の見込みだ。価格転嫁の更なる進展や、2024年春闘の賃上げ率が前年をやや上回ることで、賃金と物価の循環的な上昇メカニズムが安定的に機能するようになるとみている。日本銀行が目指している2%の物価安定目標の達成が視野に入るだろう。

11月CPI:コアCPI・新コアコアCPIとも前年比の伸び率が低下

2023年11月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.5%となった（**図表1**）。全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+3.8%であった。全国新コアコアCPIは3月以来の4%割れだ。物価の前年比は鈍化基調が明確化している。

CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、新コアコアCPIは前月比+0.1%（年率換算+1.1%）となった。3カ月後方移動平均値と同水準であり、基調的な物価の上昇ペースに鈍化が見られる。

図表1：消費者物価指数（前年比、%）

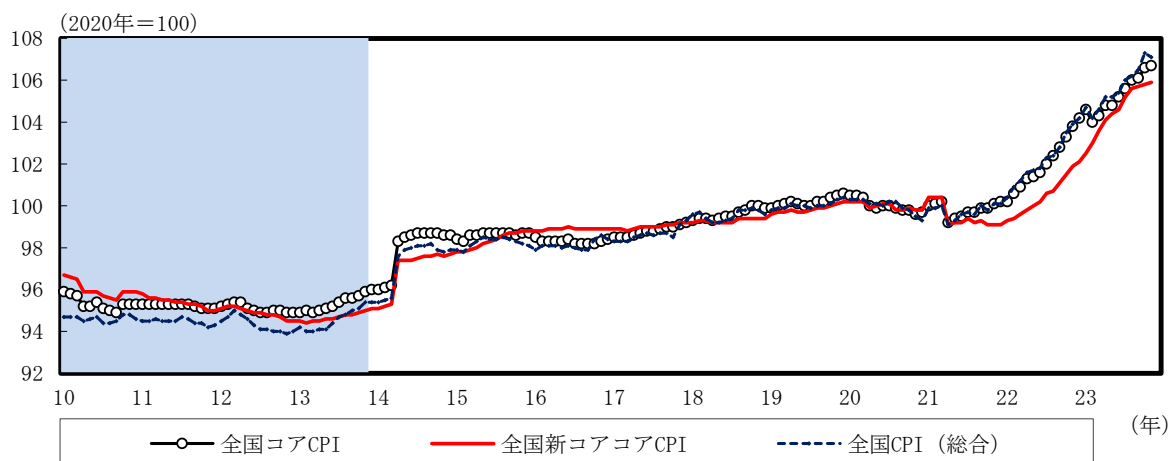
	2023年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
全国コアCPI	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	
コンセンサス								2.5	
DIR予想								2.6	
全国新コアコアCPI	4.1	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.0	3.8	
東京都区部コアCPI	3.5	3.1	3.2	3.0	2.8	2.5	2.7	2.3	
新コアコアCPI	3.8	3.9	3.8	4.0	4.0	3.9	3.8	3.6	

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

財を中心に前年比上昇率が縮小する一方、一般サービスでは拡大が続く

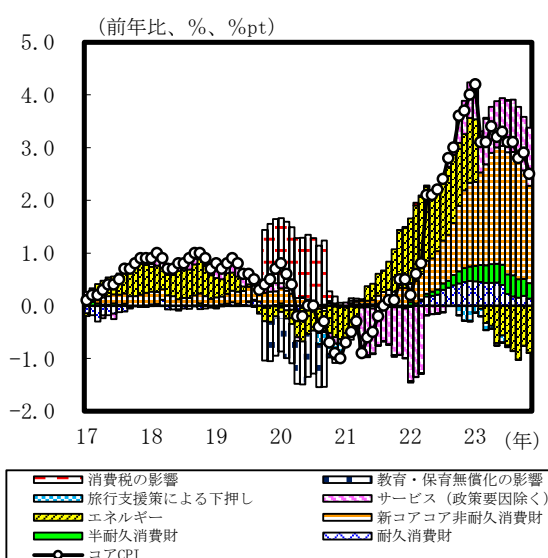
コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3、4）、耐久消費財、半耐久消費財及び非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）でプラス幅が縮小し、エネルギーではマイナス幅が拡大した。他方、サービスではプラス幅が拡大した。公共サービスの前年比はマイナス幅が拡大した一方、一般サービスのプラス幅の拡大による寄与が上回った。

耐久消費財では、「携帯電話機」（10月：前年比+2.6%→11月：同▲0.8%）や「電気掃除機」（10月：同+9.8%→11月：同▲4.9%）が前年割れとなった。他方、「ルームエアコン」（10月：同+3.7%→11月：同+6.7%）で伸び率が高まったほか、「電気洗濯機（洗濯乾燥機）」（10月：同▲18.2%→11月：同▲11.5%）でマイナス幅が縮小したこともあり、耐久消費財全体としては下げ止まりの兆しが見られる。

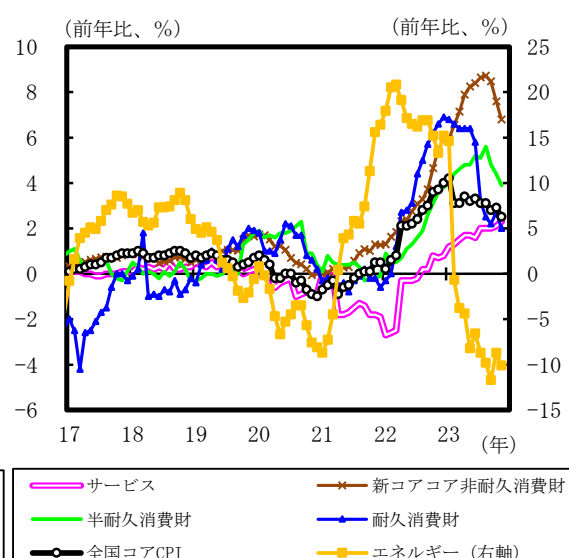
エネルギーでは、「電気代」（10月：前年比▲16.8%→11月：同▲18.1%）や「都市ガス代」（10月：同▲13.8%→11月：同▲16.8%）でマイナス幅が拡大した。半耐久消費財では、「組立玩具」（10月：同+3.9%→11月：同▲4.4%）や「トレーニングパンツ」（10月：同+1.3%→11月：同▲3.0%）で前年割れとなったことが下押しした。非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、「牛乳」（10月：同+19.8%→11月：同+10.1%）で伸び率が大幅に縮小したこともあり、前年比の低下傾向が明確化している。

一方、サービスでは、「宿泊料」（10月：前年比+42.6%→11月：同+62.9%）、「フライドチキン（外食）」（10月：同+11.5%→11月：同+19.2%）、「すし（外食）A」（10月：同+1.1%→11月：同+4.3%）など、一般サービスを中心に前年比のプラス幅が拡大した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度



図表 4：全国コア CPI の内訳



（注1）左図の消費税、教育・保育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。

（注2）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

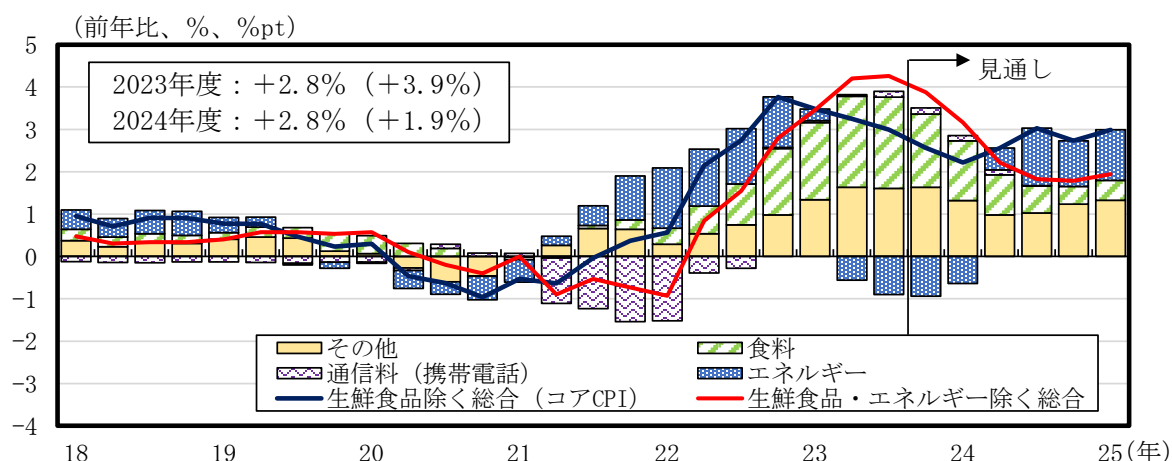
先行き：2024年度の新コアコア CPI 見通しは前年比+1.9%を予想

先行きの全国コア CPI は、2023年度で前年比+2.8%、2024年度で同+2.8%と見込んでいる（**図表5**）。全国新コアコア CPI では、それぞれ同+3.9%、同+1.9%の見込みだ。価格転嫁の更なる進展や、2024年春闘の賃上げ率が前年をやや上回ることで、賃金と物価の循環的な上昇メカニズムが安定的に機能するようになるかとみている¹。日本銀行が目指している2%の物価安定目標の達成が視野に入るだろう。

帝国データバンクの価格改定動向調査によると、2023年の食品の値上げ品目数は、11月末時点で予定されている分を含めると累計で3万2,395品目となった。他方で、11月末までに判明している2024年の値上げ予定品目数は1,596品目であり、2022年同月末時点での翌年（2023年）の値上げ予定品目数（6,785品目）と比較すると2割程度の水準にとどまる²。食品価格の前年比変化率は徐々に低下していくだろう。

エネルギーでは、東京電力など電力大手7社による規制料金の値上げが物価の押し上げ要因となっている。一方、総合経済対策でエネルギー高対策は2024年4月末まで延長された。終了後は、対策が実施されていた前年の裏の影響によってエネルギー価格が前年比で上昇し、当面の物価の押し上げ要因になることには留意が必要だ（**図表5**）。

図表5：CPIの見通し（各年度の数字は生鮮食品除く、括弧内は生鮮食品・エネルギー除く）



(注) エネルギー高対策は2024年4月末まで実施（うち電気・ガス代の引き下げは補助額を半減して5月末まで実施）されると想定。

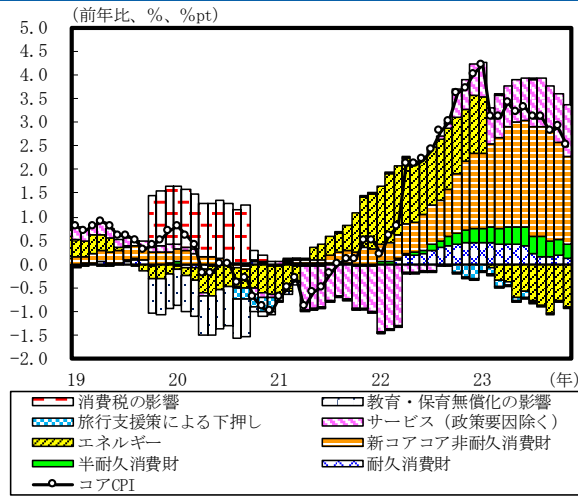
(出所) 総務省統計より大和総研作成

¹ 詳細は、熊谷亮丸他「[第219回日本経済予測 \(改訂版\)](#)」(大和総研レポート、2023年12月8日)

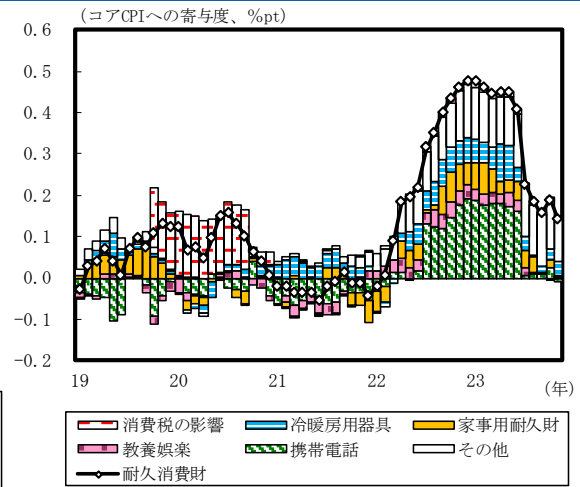
² 帝国データバンク「[『食品主要195社』価格改定動向調査-2023年12月](#)」(2023年11月30日)

財・サービス別にみたコアCPIの動き

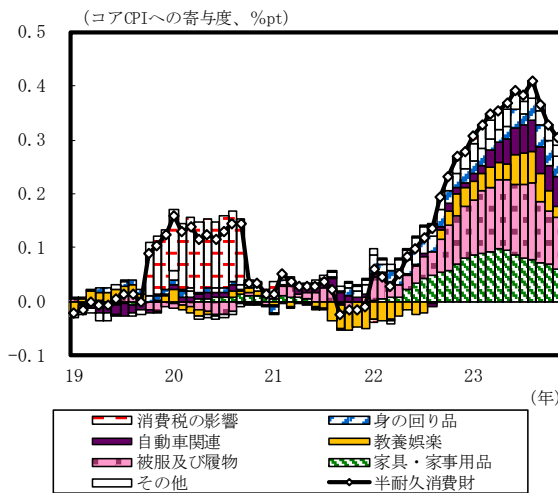
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



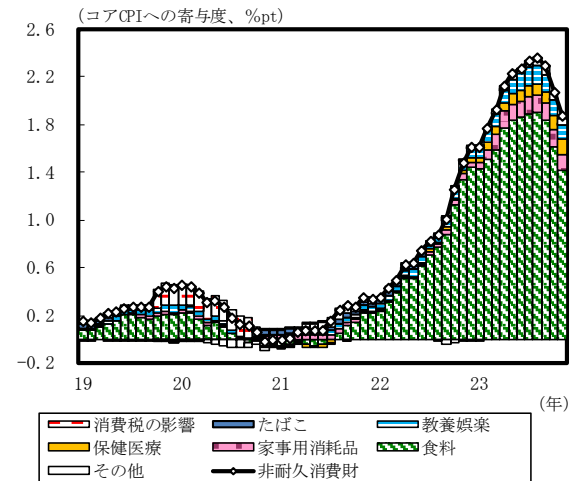
耐久消費財



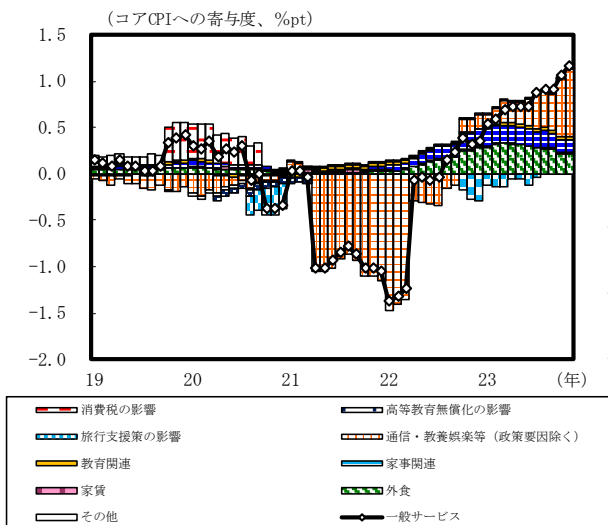
半耐久消費財



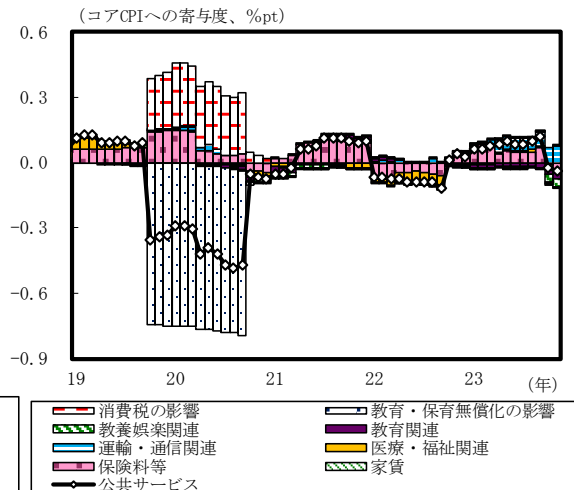
非耐久消費財(生鮮食品、エネルギーを除く)



一般サービス



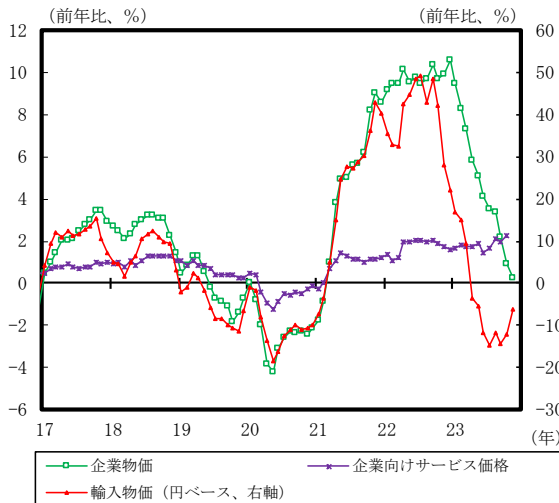
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策(Go Toトラベル事業、全国旅行支援)の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通話料引き下げの影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

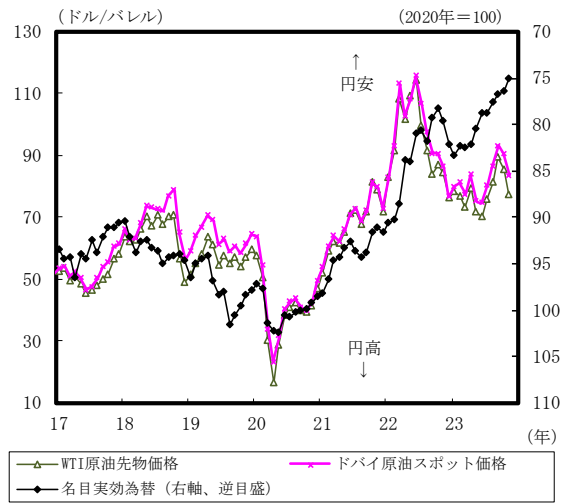
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格



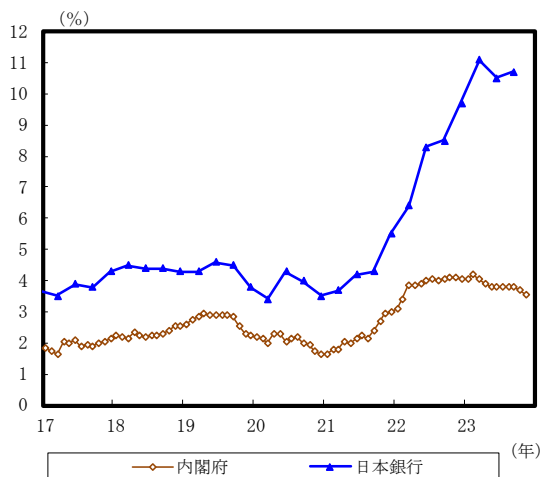
(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
 (出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格



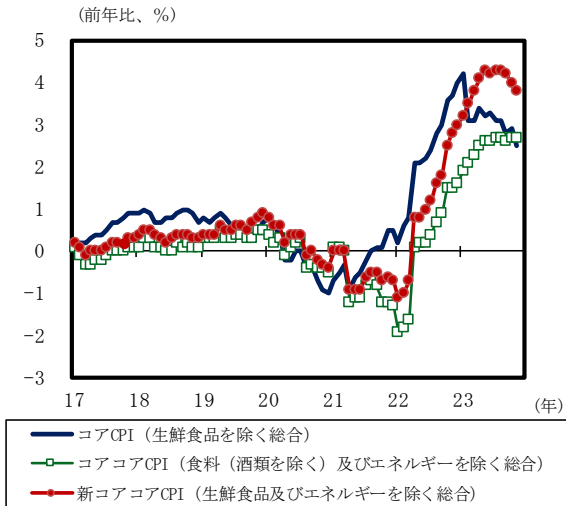
WTI原油先物価格 (2020年=100)
 ドバイ原油スポット価格
 名目実効為替 (右軸、逆目盛)

家計の期待インフレ率 (1年先)



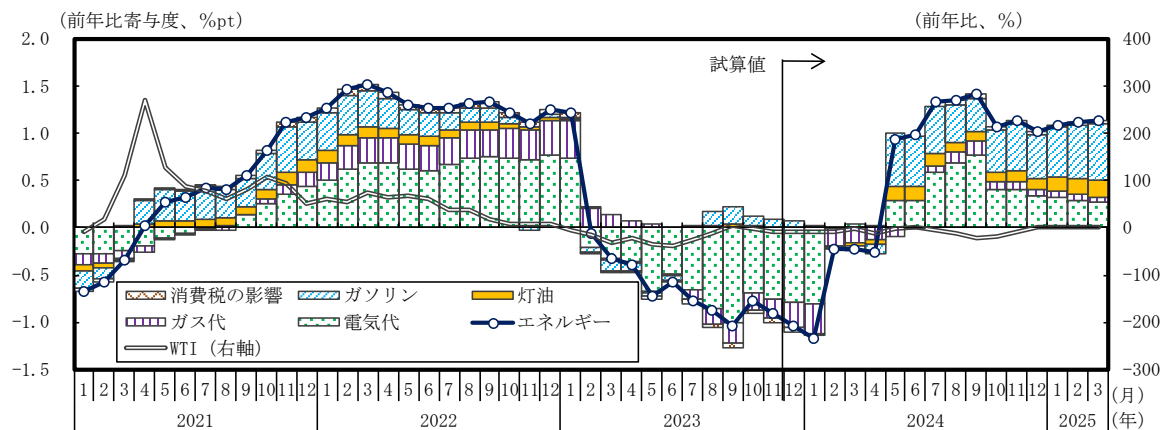
(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
 (注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
 (出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPI (コア・コアコア・新コアコア)



コアCPI (生鮮食品を除く総合)
 コアコアCPI (食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合)
 新コアコアCPI (生鮮食品及びエネルギーを除く総合)

エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成